



## 2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年4月6日

上場会社名 株式会社MS&Consulting 上場取引所 東  
 コード番号 6555 URL https://www.msandc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 並木 昭憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 日野 輝久 TEL 03(5649)1185  
 定時株主総会開催予定日 2023年5月26日 配当支払開始予定日 2023年5月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	2,213	14.4	326	2.8	324	3.5	219	6.9	220	6.4	207	2.7
2022年2月期	1,934	47.8	317	-	313	-	205	-	207	-	202	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	50.77	50.36	7.5	8.5	14.7
2022年2月期	46.93	46.53	7.3	8.1	16.4

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	3,734	2,963	2,995	80.2	699.96
2022年2月期	3,901	2,866	2,895	74.2	667.44

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	6	△72	△342	666
2022年2月期	517	△48	△269	1,072

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	-	0.00	-	8.00	8.00	35	17.0	1.2
2023年2月期	-	8.00	-	9.00	17.00	73	33.5	2.5
2024年2月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		38.8	

## 3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	1,159	16.9	70	△8.9	70	△7.8	52	△2.6	52	△3.5	12.17
通期	2,515	13.6	319	△1.9	319	△1.4	199	△9.3	199	△9.6	46.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	4,514,100株	2022年2月期	4,465,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	235,869株	2022年2月期	128,169株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	4,326,419株	2022年2月期	4,400,626株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会について）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、行動制限の解除によって新型コロナウイルス感染症の影響は和らいできたものの、エネルギー・輸入原材料価格の高騰によるコストプッシュ型インフレが企業収益や家計の実質所得を圧迫、依然として2019年10月の消費増税以前の实質GDPを回復できない状況にあり、当社の主要顧客である外食・小売など内需型サービス産業にとって、厳しい環境が続いております。

このような環境下、基幹サービスである顧客満足度覆面調査「ミステリーショッピングリサーチ（以下、「MSR」という。）をはじめとしたミステリーショッピングリサーチ事業の国内における売上収益は、前期と比較し、13.8%増となりました。主な内訳として、MSRは国内の調査数で23.5%増、国内の売上収益で10.5%増、コンサルティング・研修（以下、「コンサル」という。）は、国内の売上収益で24.8%増となっております。以上の結果、前期と比較し、売上収益で14.4%増、営業利益で2.8%増となりました。

また、2022年4月7日に開示しました通期業績予想（注）に対して、売上収益は99.9%、営業利益は87.3%、親会社の所有者に帰属する当期利益は91.5%で着地しております。

外食・小売など大手のMSRやオンライン研修も含めたコンサルが再開されたことに加え、各種補助金を活用したコンサルが増加したことで売上収益はほぼ予想通りの着地となりました。しかしながら、稼働回復に伴い雇用調整助成金減によりその他の営業損益が大幅に減少、MSRの1調査あたり単価・粗利が想定を下回ったほか、事後申請型の補助金において想定外の制度変更があり、コンサル実施後の報酬額の減少が当第4四半期に発生したことなどから営業利益では予想との乖離が生じております。

受注高においては、当第4四半期で前年同四半期比8.4%増となり、当第2四半期を除いて堅調に推移した結果、前期比5.6%増となりました。

生産面では、調査数の着実な増加に伴い、稼働の平準化による生産コストの逡減を図りつつ、安定的且つ効率的な生産体制の再構築を進めております。

管理面では、前期と比較し、原価が12.6%増、販売費及び一般管理費が14.2%増となりました。原価では、調査数増、売上収益増に伴うモニター謝礼、追加のサーバー増強などIT投資の促進に伴う賃借料などが主に増加しました。また、販管費は、業績回復による昇給に伴う人件費、広告宣伝費、会議費及び接待交際費、旅費交通費、採用費などが主に増加しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上収益2,213,080千円（前期比14.4%増）、営業利益325,610千円（同2.8%増）、税引前利益324,019千円（同3.5%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益219,666千円（同6.4%増）となりました。

なお、当社グループはミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(注) 2022年4月7日開示の「2022年2月期決算短信〔IFRS〕（連結）」をご参照ください。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べ167,590千円減少し、3,733,679千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ221,680千円減少し、1,219,688千円となりました。これは現金及び現金同等物が406,239千円減少、営業債権及びその他の債権が149,631千円増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ54,090千円増加し、2,513,992千円となりました。これは使用権資産が27,780千円、その他の無形資産が25,896千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ264,442千円減少し、770,397千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ222,568千円減少し、727,269千円となりました。これは営業債務及びその他の債務が142,439千円、流動負債の借入金が97,184千円減少したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ41,874千円減少し、43,128千円となりました。これは非流動負債の借入金が69,472千円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ96,852千円増加し、2,963,282千円となりました。これは自己株式の取得による支出67,013千円、当期利益の計上219,339千円等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて406,239千円減少し、666,153千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれら要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、6,424千円(前期比510,291千円減)となりました。これは、税引前利益324,019千円、減価償却費及び償却費の計上81,643千円、営業債権及びその他の債権の増加額148,416千円、営業債務及びその他の債務の減少額145,173千円、法人所得税の支払額60,561千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、71,753千円(前期比24,049千円増)となりました。これは、無形資産の取得による支出70,193千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、342,153千円(前期比73,489千円増)となりました。これは長期借入金の返済による支出166,656千円、自己株式の取得による支出67,013千円、配当金の支払額69,412千円等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

## ① 全社の見通し

当社グループは、顧客企業が顧客満足度・従業員満足度の向上によるサービスの高品質化・高付加価値化を実現することを目的とした経営コンサルティングを行っており、顧客満足度覆面調査であるミステリーショッピングリサーチ(以下、「MSR」)を基幹サービスとして、従業員満足度調査であるtenpoketチームアンケート(以下、「チームアンケート」)及びコンサルティング・研修(以下、「コンサル」)などの各種サービスを提供しております。

事業活動を通し顧客企業の従業員教育を支援することで、SDGs目標4.4【2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。】及び目標8.2【高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。】の実現に貢献してまいります。

2023年2月期は、行動制限の解除によって新型コロナウイルス感染症の影響が和らいできたものの、エネルギー・輸入原材料価格の高騰など、当社の主要顧客である外食・小売など内需型サービス産業には厳しい環境が続いております。

2023年2月期のMSR調査数もコロナ禍前最後の12か月決算であった2019年3月期と比較し80.3%の水準にあり、当社事業も甚大な影響を受けております。

このようなことから、2024年2月期の売上収益も引き続きその影響は残るものと予測しておりますが、基幹サービスであるMSRの復活、SaaS(注)とその導入に伴うコンサルなど各種補助金を活用したコンサルの更なる拡大に軸足をおき、生産性の高い事業構造へ転換を図るべく取り組んでまいります。

2024年2月期の販売費及び一般管理費も、前期比10.1%増の計画といたしました。物価上昇への対応と今後の事業拡大を見据え、体制強化のための人件費及び開発費・インフラ費用、並びにSaaSの認知度向上・収益拡大のための広告宣伝費などへ投資を継続してまいります。

以上を踏まえ、2024年2月期の業績は、売上収益2,515百万円(前期比13.6%増)、営業利益319百万円(同1.9%減)、税引前利益319百万円(同1.4%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益199百万円(同9.6%減)を見込んでおります。

(注) 当社のSaaSは、顧客企業においてサービスプロフィットチェーン(SPC)経営を実現するための基盤となるサービス群です(SPC経営：顧客満足度の向上・従業員満足度の向上・業績の向上を互いに結びつけ、好循環サイクルを目指す経営手法)。

SaaSに含まれる主なソフトウェアは、以下の通りです。

- ・MSナビ
- ・SVナビ
- ・tenpoket チームアンケート
- ・tenpoket トーク

2020年2月期以降これらソフトウェアの開発、改良、利用促進に取り組んでおり、今後これらを相互に機能連携させ、効率的且つ効果的に現場の改善活動をサポートするパッケージとして提供してまいります。

## ② 個別の前提条件

## (売上収益)

当社グループでは、以下の要領で国内における受注見込案件の想定月別売上高を積上げたものに、海外子会社の売上見込みを合計し、2024年2月期の連結売上収益を算定いたしました。

- ① 2024年2月期首時点での受注残641百万円は、計上予定の月別売上高を積上げております。
- ② 継続受注により売上計上される見込の1,144百万円は、期首時点における顧客企業の意向を踏まえ、前期実績との過度な乖離を検証・調整し、月別売上高を積上げております。
- ③ 新規受注により売上計上される見込の652百万円のうち392百万円分は、復活を含む新規顧客からのMSRと関連コンサルティングによる計上を見込んでおります。2023年2月期のMSR調査数はコロナ禍前(2019年3月期)の80.3%でしたが、外食・美容・レジャー業界の更なる復活、海外顧客からの受注増、送客+調査型サービスの拡大などから、コロナ禍前の90.7%まで回復が進むことを想定し、前期実績を踏まえ、月別売上高を積上げております。
- ④ 新規受注により売上計上される見込の652百万円のうち③を除く260百万円分は、補助金を活用したSaaSと関連コンサルティング等の計上を見込んでおります。2023年2月期の補助金関連の売上計上実績が216百万円であったこと、並びに当該分野への増員計画を踏まえ、20.3%増の計上を見込んでおります。過去の補助金実績を参考に、月別売上高を積上げております。

以上の結果に海外子会社の売上見込み78百万円を合計し、当社グループの2024年2月期の連結売上収益は、前期比13.6%増(302百万円増)の2,515百万円を見込んでおります。

## (売上原価)

国内におけるMSRの調査数は前期比12.9%増と見込んでおり、これに伴うモニターへの謝礼原価は前期比12.4%増の618百万円と見込んでおります。労務費については、前期比19.4%増の587百万円を見込んでおります。その他は必要経費の積上げで計画しております。

以上の結果、売上原価については、全体として前期比13.9%増の1,513百万円を見込んでおります。

## (販売費及び一般管理費、営業損益)

販売費及び一般管理費については、全体として前期比10.1%増の704百万円を見込んでおります。

その他の営業収益及びその他の営業費用を見込み、結果として営業利益は319百万円を見込んでおります。

## (金融収益、金融費用)

金融収益はすべて受取利息です。金融費用はすべて支払利息です。

## (税引前利益)

以上の結果、税引前利益は319百万円を見込んでおります。

## (親会社の所有者に帰属する当期利益)

税引前利益319百万円より法人所得税費用等を差し引き、親会社の所有者に帰属する当期利益は199百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2017年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,072,392	666,153
営業債権及びその他の債権	318,599	468,230
棚卸資産	6,233	4,295
その他の流動資産	44,144	81,011
流動資産合計	1,441,368	1,219,688
非流動資産		
有形固定資産	12,628	7,292
使用権資産	32,933	60,713
のれん	2,223,891	2,223,891
その他の無形資産	133,443	159,339
その他の金融資産	36,152	31,843
繰延税金資産	20,853	30,914
非流動資産合計	2,459,902	2,513,992
資産合計	3,901,270	3,733,679
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	166,656	69,472
リース負債	30,899	30,865
営業債務及びその他の債務	644,047	501,608
未払法人所得税等	43,208	97,544
引当金	4,369	8,222
その他の流動負債	60,659	19,558
流動負債合計	949,837	727,269
非流動負債		
借入金	69,472	—
リース負債	1,120	28,718
引当金	14,410	14,410
非流動負債合計	85,002	43,128
負債合計	1,034,839	770,397
資本		
資本金	45,000	57,290
資本剰余金	2,009,308	2,021,344
自己株式	△90,185	△155,228
その他の資本の構成要素	△18,486	△28,003
利益剰余金	948,930	1,099,185
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,894,567	2,994,587
非支配持分	△28,136	△31,305
資本合計	2,866,430	2,963,282
負債及び資本合計	3,901,270	3,733,679



## (2) 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上収益	1,933,945	2,213,080
売上原価	△1,179,191	△1,328,340
売上総利益	754,754	884,740
販売費及び一般管理費	△560,278	△639,798
その他の収益	123,656	80,739
その他の費用	△1,505	△72
営業利益	316,628	325,610
金融収益	15	19
金融費用	△3,541	△1,610
税引前利益	313,102	324,019
法人所得税費用	△107,968	△104,680
当期利益	205,134	219,339
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,431	△6,837
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,431	△6,837
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,071	△5,521
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△2,071	△5,521
税引後その他の包括利益	△3,502	△12,358
当期包括利益	201,632	206,981
当期利益の帰属		
親会社の所有者	206,510	219,666
非支配持分	△1,376	△327
当期利益	205,134	219,339
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	203,264	210,149
非支配持分	△1,632	△3,168
当期包括利益	201,632	206,981
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	46.93	50.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	46.53	50.36

## (3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
2021年3月1日時点の残高	621,038	1,554,687	△30,544	△15,241	621,094	2,751,033	△26,504	2,724,529
当期利益	—	—	—	—	206,510	206,510	△1,376	205,134
その他の包括利益	—	—	—	△3,246	—	△3,246	△256	△3,502
当期包括利益合計	—	—	—	△3,246	206,510	203,264	△1,632	201,632
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
減資	△576,038	576,038	—	—	—	—	—	—
欠損填補	—	△121,327	—	—	121,327	—	—	—
自己株式の取得	—	△90	△59,641	—	—	△59,731	—	△59,731
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	△576,038	454,621	△59,641	—	121,327	△59,731	—	△59,731
2022年2月28日時点の残高	45,000	2,009,308	△90,185	△18,486	948,930	2,894,567	△28,136	2,866,430
当期利益	—	—	—	—	219,666	219,666	△327	219,339
その他の包括利益	—	—	—	△9,517	—	△9,517	△2,842	△12,358
当期包括利益合計	—	—	—	△9,517	219,666	210,149	△3,168	206,981
新株の発行	12,290	12,290	—	—	—	24,580	—	24,580
自己株式の取得	—	△285	△67,013	—	—	△67,299	—	△67,299
自己株式の処分	—	32	1,970	—	—	2,002	—	2,002
配当金	—	—	—	—	△69,412	△69,412	—	△69,412
所有者との取引額合計	12,290	12,036	△65,043	—	△69,412	△110,129	—	△110,129
2023年2月28日時点の残高	57,290	2,021,344	△155,228	△28,003	1,099,185	2,994,587	△31,305	2,963,282

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	313,102	324,019
減価償却費及び償却費	70,872	81,643
減損損失	761	—
金融収益	△15	△19
金融費用	3,541	1,610
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,926	1,938
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	64,668	△148,416
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	75,750	△145,173
その他	1,264	△47,025
小計	524,017	68,576
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△3,540	△1,611
法人所得税の支払額	△3,777	△60,561
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,715	6,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△1,560
無形資産の取得による支出	△51,082	△70,193
資産除去債務の履行による支出	△1,910	—
その他	6,356	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,704	△71,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△69,412
株式の発行による収入	—	24,580
長期借入金の返済による支出	△180,544	△166,656
自己株式の取得による支出	△59,641	△67,013
リース負債の返済による支出	△28,480	△30,665
その他	—	△32,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,664	△342,153
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	200,347	△407,482
現金及び現金同等物の期首残高	873,643	1,072,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,598	1,243
現金及び現金同等物の期末残高	1,072,392	666,153

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症に伴う悪影響は徐々に緩和されているものの、感染再拡大のリスクを勘案すると今後も予断を許さない市場環境が続くと予想されます。当社グループは、2024年2月期中に顧客企業との取引量が回復するという仮定のもと、のれんを含む固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等会計上の見積りを行っております。

## (セグメント情報)

当社グループは、ミステリーショッピングリサーチ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	206,510	219,666
当期利益調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	206,510	219,666
期中平均普通株式数(株)	4,400,626	4,326,419
普通株式増加数(株)	37,179	35,252
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	4,437,805	4,361,671
基本的1株当たり当期利益(円)	46.93	50.77
希薄化後1株当たり当期利益(円)	46.53	50.36

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。